日米関係を歪め続け、それでも原発をあきらめない 歪んだ欲望を止めなければならない

猿田佐世
新外交イニシアティブ事務局長・弁護士

「2030年代までに原発ゼロ」実現はアメリカの押しつけではない

——2011年に福島第一原発の事故が起こった後、日本では民主党政権が誕生し、「脱原発依存」という大転換が行われたかのように思われていました。しかし、実は、2012年に民主党政権から自民党政権へと交代する中で、「2030年代までに原発ゼロ」という大転換が行われたことが、ほとんど忘れられています。猿田さんは、この「2030年代までに原発ゼロ」という大転換の背景にあるものをどのように捉えていらっしゃいますか。

猿田 私は、原発事故当時、アメリカの首都ワシントンに留学していました。日本の原発事故にはアメリカ人も驚いていましたが、ワシントンでは、「事故後、アメリカの原発はどうなるのか」という問いが多くなされていました。ワシントンでは、「2030年代までに原発ゼロ」という大転換が行われたことが、私自身は驚きでした。アメリカにおられる方々からも、「日本の原発政策は、ドイツのようにはいかないだろう」という声が多くあがっていました。ドイツは、福島の事故を受けて、原発ゼロへ舵を切ったのですが、日本の原発政策は、ドイツのようにはいかないだろうと思っていました。ドイツは、福島の事故を受けて、原発ゼロへ舵を切ったのですが、日本の原発政策は、ドイツのようにはいかないだろうと思っていました。

——ドイツは、福島の事故を受けて、原発ゼロへ舵を切ったのですが、日本の原発政策は、ドイツのようにはいかないだろうと思っていました。

猿田 私は、原発事故当時、アメリカの首都ワシントンに留学していました。日本の原発事故にはアメリカ人も驚いていましたが、ワシントンでは、「事故後、アメリカの原発はどうなるのか」という問いが多くなされていました。ワシントンでは、「2030年代までに原発ゼロ」という大転換が行われたことが、ほとんど忘れられています。猿田さんは、この「2030年代までに原発ゼロ」という大転換の背景にあるものをどのように捉えていらっしゃいますか。

——ドイツは、福島の事故を受けて、原発ゼロへ舵を切ったのですが、日本の原発政策は、ドイツのようにはいかないだろうと思っていました。